

建設物価 土木工事費指数の説明

新たな指数のご紹介

建設物価

一般財団法人 建設物価調査会
総合研究所

建設物価 土木工事費指数とは

- ✳ 建設物価 土木工事費指数（以下「土木工事費指数」という。）は、土木工事費の変動を示す“**土木工事に関する物価指数**”である。
- 📊 工事費全体に占める、材料費、労務費などの割合や、各費用の時系列的な変動を評価して算出している。
- 📅 物価としての土木工事費を時点間で比較することや、工事費の動向を時系列的に観察することが可能である。

考えられる利用方法（例えば）

- 🏠 新規の土木構造物あるいは過去に建設した土木構造物について、現時点の**概算工事費を把握**したい場合
- 📊 物価変動が著しい状況下において進行しているプロジェクトについて、**工事費への影響度（各変動要因を含む）を把握**したい場合

土木工事費指数の算式

土木工事費指数は、工事原価を構成する各費目の**工事費ウェイト**と、各費目等に対応させた**価格指数**を用いて、以下の**ラスパイレス算式**によって算出している。

$$I_t = \sum_{i=1}^n W_0^i \cdot U_t^i$$

I・・・土木工事費指数 0・・・基準時
W・・・費目ウェイト t・・・比較時
U・・・費目価格指数 i・・・各費目

使用データ

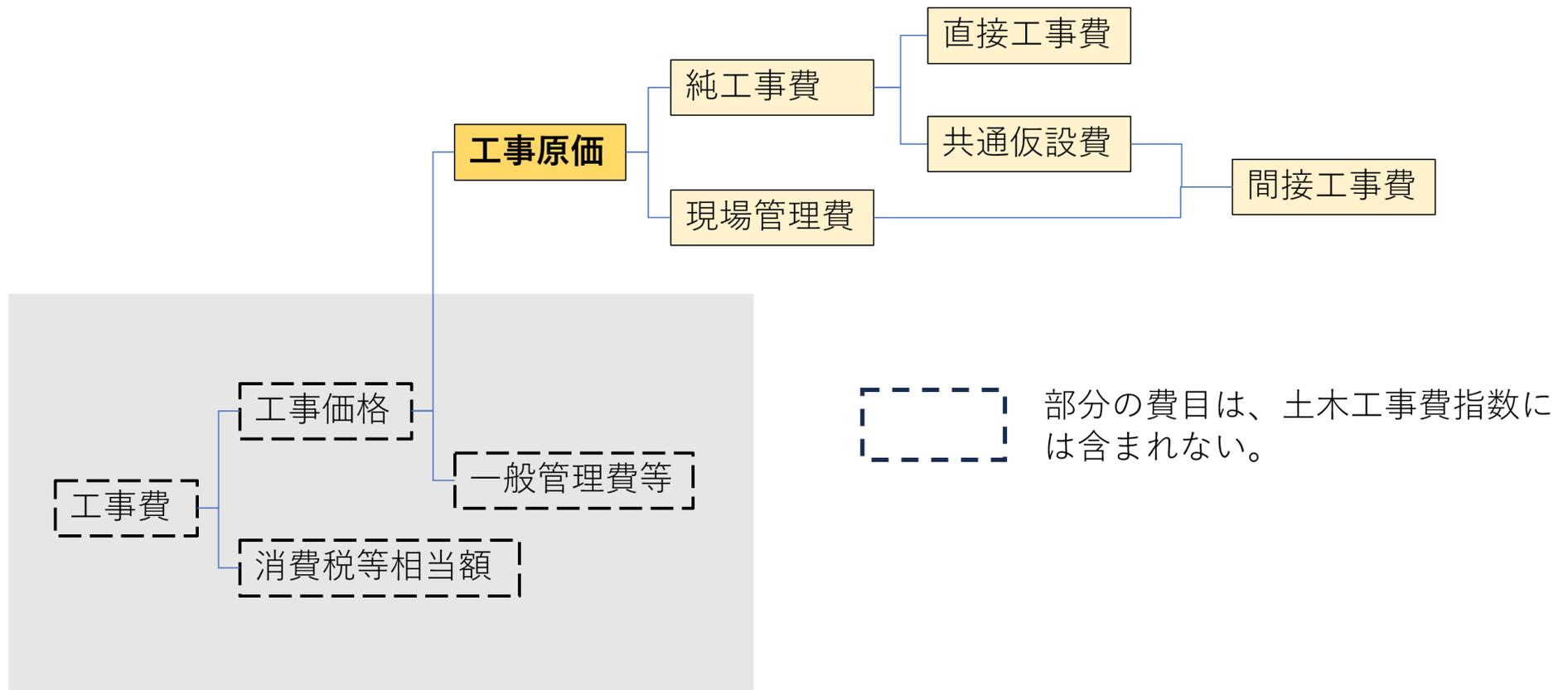
- ①**費目ウェイト**：産業連関構造調査（国土交通省）のうち「本工事費投入調査」「独立行政法人等土木工事費投入調査」「土木工事間接工事費投入調査」、別途収集した資料。
- ②**費目価格指数**：材料の価格指数は、当会「**建設物価 建設資材物価指数[®]**」のうち該当する**部門別指数**を採用。材料以外の価格指数は、官公庁公表の諸統計などの結果を採用。

指数計算例

	労務費		材料費		労務費と材料費の総合指数
	ウェイト	価格指数	ウェイト	価格指数	(基準時ウェイト×比較時の価格指数)
基準時	0.6	100.0	0.4	100.0	100.0
比較時	0.6	110.0	0.4	105.0	(0.6×110.0) + (0.4×105.0) = 108.0

土木工事費指数の体系

土木工事費は、一般管理費や利益など工事費を構成する一切の費用を含む契約工事額として把握されるほか、工事原価・純工事費の段階で捉えることができる。[土木工事費指数](#)は、[下図のとおり](#)、[一般管理費や利益を含まない](#)**工事原価の指数**を算出している。



土木工事費指数の区分

指数は、「**工事種類別-工事規模別※-地域別**」に作成

※今回の試験公表では、工事規模は「規模合計」のみ公表

工事種類 (9種類)

公共事業全体

治水

道路

道路改良

道路舗装

道路橋梁

道路補修

下水道

災害復旧

工事規模

(最大で8区分)

規模合計

1,000万円未満

1,000万円以上

5,000万円以上

1億円以上

5億円以上

10億円以上

20億円以上

地域

(10都市)

札幌

仙台

東京

新潟

名古屋

大阪

広島

高松

福岡

那覇

土木工事費指数の利用例

土木工事費指数は、物価指数の一種であり、様々な利用方法があると思われる。ここでは簡単な利用例を示す。

【利用例】

2020年に実施した道路工事と同種同様の工事について、2024年時点の概算工事費を把握したい。

【工事金額】 2020年

工事金額 = 5,000万円

【工事費指数】 (仮定値)

2020年 = 104.6

2024年 = 117.9

【変動割合】 2024年の2020年比

2024年 = 1.127 $\left(\frac{117.9}{104.6}\right)$

【2024年の概算工事費】

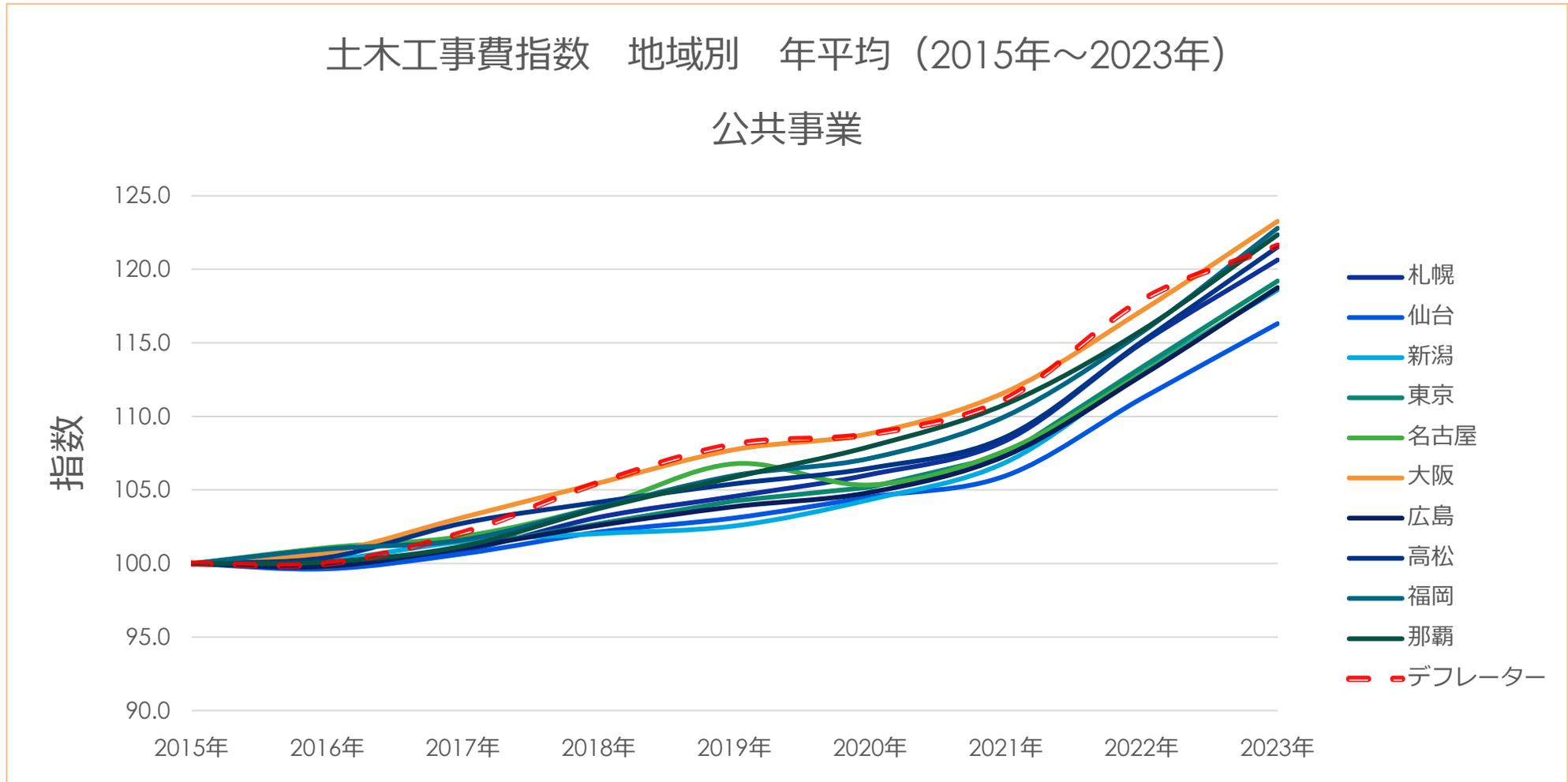
2024年 = 5,635万円 (5,000万円 × 1.127)

以上から、2020年に5,000万円を実施した道路工事と同種同様の工事を、2024年に行う場合の概算工事費は、5,635万円と635万円の増額が見込まれる。

土木工事費指数 地域別グラフ

建設物価

各都市の土木工事費指数を、年平均指数で比較したグラフ。比較として、国土交通省の「建設工事費デフレーター 公共事業」(赤破線)も合わせて表示する。



建設工事費デフレーターとの比較

建設物価

建設工事費デフレーターとの違い

項目	建設工事費デフレーター 公共事業（国土交通省）	土木工事費指数 （一財）建設物価調査会
1.対象範囲	本工事費、付帯工事費、 測量試験費、機械器具費	本工事費のみ （工事原価部分）
2.価格指数（賃金）	<u>産業別賃金</u> 毎月勤労統計 「建設業・規模5人以上： 現金給与総額（季節調整済）」 大分類	<u>職業別賃金</u> 直接労務費：ハローワーク求人賃金 （土木の職業） 間接労務費：同上 （建設関連技術者）
3.価格指数（材料）	日本銀行 企業物価指数 （出荷時点の生産者価格）	建設物価 建設資材物価指数® （需要家渡し価格）
4.その他	施工規模の区分なし、全国のみ	施工規模最大8区分、10都市

今後の公表予定

現在予定している試験公表の時期と対象区分は次のとおり

試験公表時期	対象区分		
	工事種類※1	工事規模※2	地域※3
2024年10月～	全種類 (9種類)	規模合計のみ	全地域 (10都市)
2025年4月～		最大で8区分 (規模合計を含む)	

※1:工事種類(9種類) ①公共事業全体 ②治水 ③道路全体 ④道路改良 ⑤道路舗装 ⑥道路橋梁
⑦道路補修 ⑧下水道 ⑨災害復旧

※2:工事規模(8区分) ①規模合計 ②1000万円未満 ③1000万円以上 ④5000万円以上 ⑤1億円以上
⑥5億円以上 ⑦10億円以上 ⑧20億円以上

※3:地域(10都市) ①札幌 ②仙台 ③東京 ④新潟 ⑤名古屋 ⑥大阪 ⑦広島 ⑧高松
⑨福岡 ⑩那覇